

2014年12月期 決算短信〔個人基準〕（非連結）

2015年2月20日

商号 アウター・ガイ事務所
代表者 アウター・ガイ

URL <http://www.outerguy.com/>
問合せ先 md@outerguy.com

（円未満四捨五入）

1. 当期の業績

（1）経営成績

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	円	%	円	%	円	%	円	%
当期	1,288,972	△19.2	△1,887,640	—	143,602	△83.1	38,798	△93.9
前期	1,595,433	△38.2	△1,500,748	—	851,581	3.5	636,899	—

	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	%	%	%
当期	0.4	1.5	△146.4
前期	6.8	8.6	△94.1

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	円	円	%
当期	9,106,266	8,473,034	93.0
前期	10,603,543	9,650,900	91.0

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	円	円	円	円
当期	△1,017,497	596,587	△303,636	242,080
前期	△191,842	△236,223	822,343	966,626

2. 次期の業績予想

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	円	%	円	%	円	%	円	%
第2四半期（累計）	2,845,000	1,131.9	1,345,000	—	1,515,000	—	2,445,000	—
通期	3,800,000	194.8	800,000	—	1,141,000	—	2,071,000	5,418.3

3. その他

（1）重要な会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有・ 無
- ② ①以外の変更 有・ 無

（2）財務諸表の作成

- ① 貸借対照表 有・ 無
- ② 損益計算書 有・ 無
- ③ キャッシュ・フロー計算書 有・ 無

（3）公認会計士又は監査法人による監査 有・ 無

（4）決算補足説明資料の作成 有・ 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、アウター・ガイ事務所が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績（3）次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 次期の見通し	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 個人の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 個人の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な個人の経営戦略	7
(4) 個人の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	9
(3) キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 重要な会計方針	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
5. その他	13

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

我が国では、2014年4月1日の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動が足元の景況感を大きく左右しましたが、インフレ誘導や量的緩和を主体とする政府の経済政策により、円安・株高の流れが継続しました。世界経済は、新興国の成長に陰りが見え始めたものの、先進国を主体として持ち直しの動きが見られました。

アウトター・ガイ事務所では、労働事業において2014年8月7日付で労働事業を再開しました。その結果、売上高は1,289千円となり、前年同期に比べ50.1%減少しました。一方、管財事業の好調により、有価証券評価益、および有価証券売却益が経常利益を大きく押し上げ、当期純利益は39千円となりました。

②セグメント別業績

当期における事業セグメント別の業績は、次の通りです。

	売上高			営業利益		
	当期 (円)	前期 (円)	前年同期比 (%)	当期 (円)	前期 (円)	前年同期比 (%)
労働	1,280,096	1,567,772	△18.3	646,705	935,617	△30.9
情報	8,876	27,661	△67.9	8,876	32,063	△72.3
消費	—	—	—	△2,542,761	△2,461,635	—
管財	—	—	—	△460	△6,793	—
合計	1,288,972	2,580,917	△50.1	△1,887,640	△1,500,748	—

◆労働事業

労働事業では、勤務先への労務の提供を通じて、主に給与等の獲得を行っています。

給与や通勤交通費、見舞金の受給に伴い、売上高は1,280千円となりました。一方、営業利益は647千円となり、事業の再開に向けての諸費用が先行する結果となりました。

◆情報事業

情報事業では、インターネットを活用したメディアの運営を通じて、主に広告収益の獲得を行っています。

広告収益が低調であったことから、売上高は89千円となりました。ドメイン登録手数料等の費用のキャッシュバックを受けたことに伴い、営業利益は89千円となりました。

◆消費事業

消費事業では、日常生活を通じて、主に生活財の使用を行っています。

交際費や食費の抑制に努めたほか、通信費や被服費、支払手数料が減少しました。しかし、交通費や住居費が増加したため、営業利益は△2,543千円となりました。

◆管財事業

管財事業では、自己資金による有価証券への投資、およびポートフォリオの管理を通じて、主に投資収益の獲得を行っています。

裁定取引を通じて27千円の超過収益を獲得したほか、当面の資金需要を満たすために2,100千円のキャッシュ・アウト（臨時給付）を行いました。なお、有価証券の売買手数料が発生したため、営業損益は△0千円となりました。

収益率（ディーツ簡便法による時間加重収益率）は、次の通りです。

	期初残高（円）	期中キャッシュ・フロー総額（円）	期末残高（円）	収益率（%）
当期	8,028,339	△2,071,500	6,818,270	12.3
（参考）前期	6,759,065	△978,000	8,028,339	35.8

※ 期初（期末）残高：期初（期末）時点におけるポートフォリオの時価総額

期中キャッシュ・フロー総額：投資活動によるキャッシュ・フローにおける管財事業の貸付金の貸付（△）又は回収

収益率：（期末残高－期初残高－期中キャッシュ・フロー総額）÷ { 期初残高 + （期中キャッシュ・フロー総額 ÷ 2） }

ポートフォリオの収益率は12.3%となりました。一方、ベンチマークの収益率は13.1%となり、△0.8ポイントの差異が生じました。その内訳は、アセット・アロケーションの乖離が0.6ポイント、裁定取引が0.3ポイント、国内株式のアクティブ運用が△1.7ポイントとなりました。

アセット・アロケーションの状況は、次の通りです。

	株式			債券			不動産		現預金
	内国	外国		内国	外国		内国	外国	内国
		先進国	新興国		先進国	新興国			
当期末（%）	25.7	26.8	12.1	18.5	7.9	2.4	2.7	2.9	1.0
目標（%）	25.0	25.0	12.5	20.0	7.5	2.5	2.5	2.5	2.5
（参考）前期末（%）	25.5	25.2	13.0	19.5	7.4	2.4	2.6	2.6	1.8

国内株式のアセット・クラスが大きく伸長したことに伴い、アクティブ運用の割合は18.6%から25.0%へと増加しました。

（2）財政状態に関する分析

①財政状態の状況

総資産は9,106千円となりました。現金及び預金や有価証券が減少したため、流動資産は前期末に比べ1,814千円減少しました。また、有形固定資産の減価償却に伴い、固定資産は前期末に比べ283千円減少しました。

総負債は633千円となりました。クレジットカード利用残高が減少したため、流動負債は前期末に比べ65千円減少しました。また、長期借入金の減少に伴い、固定負債は前期末に比べ254千円減少しました。なお、有利子負債は572千円となりました。

純資産は8,473千円となり、自己資本比率は93.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは△1,017千円となりました。税引前当期純利益の減少が、支出の増加の主な要因となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは597千円となりました。有価証券の売却が、収入の増加の主な要因となりました。

フリー・キャッシュ・フローは△421千円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは△304千円となりました。借入金の返済が、支出の増加の主な要因となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次の通りです。

	前々期	前期	当期
自己資本比率 (%)	98.9	91.0	93.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

※ 自己資本比率：自己資本÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債平均残高÷営業活動によるキャッシュ・フロー
有利子負債平均残高：(期首有利子負債残高+期末有利子負債残高)÷2

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー÷支払利息

※ 当期、および前期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

※ 前々期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債、および支払利息がゼロのため、記載しておりません。

(3) 次期の見通し

アウター・ガイ事務所は、2015年1月31日付で労働事業を停止することとしました。これに伴い、退職金、および企業年金基金を一時金として受給する見通しです。今後、労働事業を早期に再開することが急務となりますが、体調の管理に万全を期すことで、十分に克服可能なものと見込んでいます。したがって、当面は足元の事業を着実に遂行してまいります。

労働事業では、新しい勤務先での再開の目標時期を2015年7月と定めるとともに、引き続き体調の管理を最優先課題として取り組みます。情報事業では、ローコスト・オペレーションを徹底します。消費事業では、住居費の抑制に努めます。管財事業では、早期に定期積立を再開できるよう努めます。

次期の業績予想は、売上高は当期実績に比べ2,511千円増加の3,800千円、営業利益は当期実績に比べ2,688千円増加の800千円、経常利益は当期実績に比べ997千円減少の1,141千円、当期純利益は当期実績に比べ2,032千円増加の2,071千円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

①勤務先への依存

アウター・ガイ事務所は、勤務先からの給与等が売上高の99.3%を占めています。勤務先の業績が悪化した場合、アウター・ガイ事務所の業績に深刻な悪影響を与える可能性があります。

②健康状態の悪化

アウター・ガイ事務所は、過去の傷病等への罹患を理由として、傷病手当金の受給申請が認められない可能性があります。健康状態の悪化に伴い労務が不能となり、傷病手当金によって損害をカバーできない場合、アウター・ガイ事務所の労働事業に悪影響を与える可能性があります。

③無保険

アウター・ガイ事務所は、自動車保険を除く任意保険に加入していません。災害等による損害を被った場合、かかる損害の回復には巨額な費用を要する可能性があります。

④長期貸出金の貸倒

アウター・ガイ事務所は、長期貸出金として1,400千円を計上しており、総資産の15.4%を占めています。長期貸出金は、全額を回収可能であると判断しており、貸倒引当金を計上していません。何らかの理由により、長期貸出金の回収の見込みが立たなくなった場合、アウター・ガイ事務所の財務状況に悪影響を与える可能性があります。

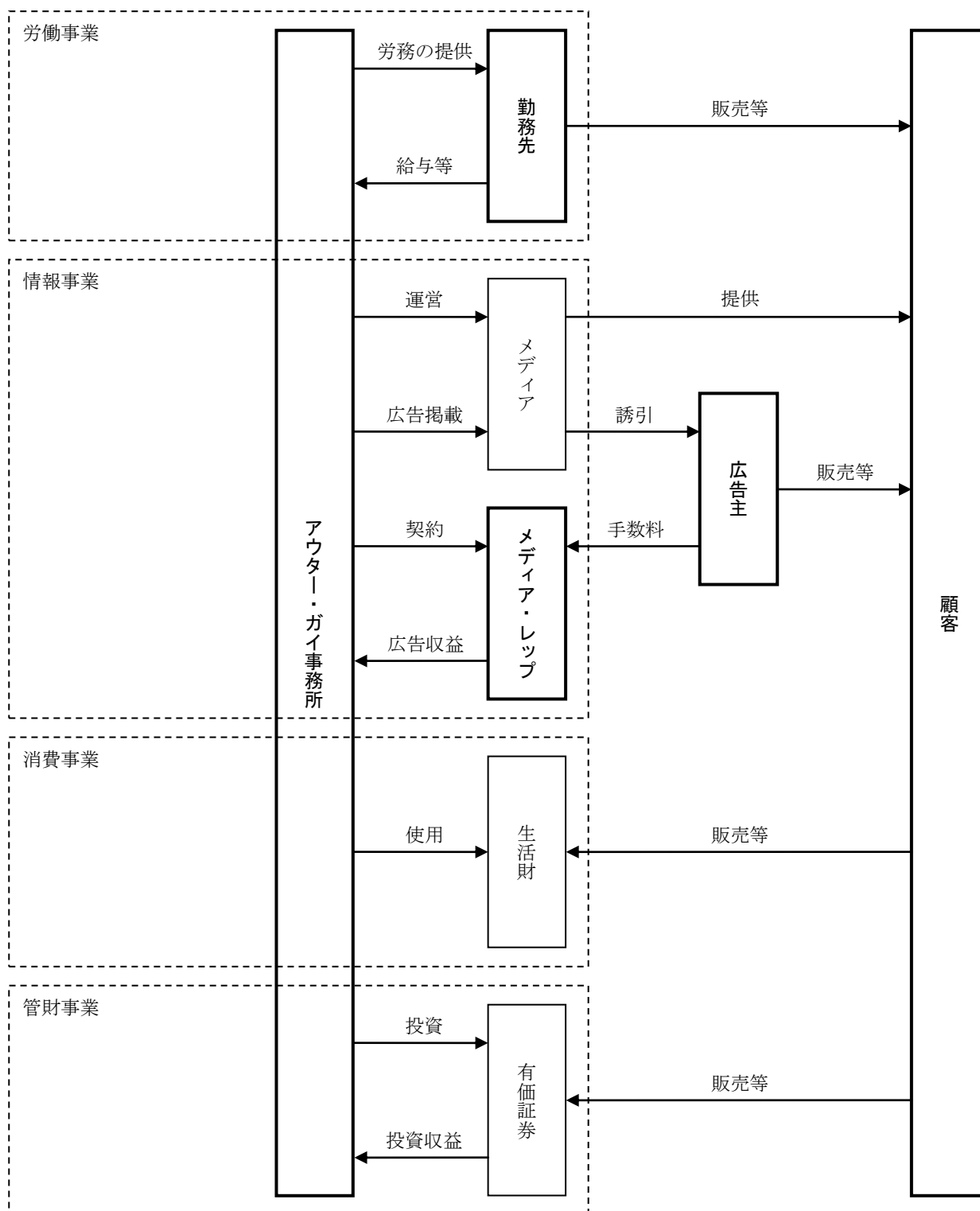
⑤有価証券の価値変動

アウター・ガイ事務所は、有価証券として6,753千円を計上しており、総資産の74.2%を占めています。有価証券は、株価や金利、為替の変動リスク、および発行体の信用リスクに晒されており、かかるリスクは、管財事業に悪影響を与える可能性があります。

また、有価証券の収益率は、アセット・アロケーションに大きく依存しています。アセット・アロケーションが不適切であった場合、アウター・ガイ事務所の財務状況に悪影響を与える可能性があります。

2. 個人の状況

アウトター・ガイ事務所の事業セグメント図は、次の通りです。



3. 経営方針

（1）個人の経営の基本方針

アウター・ガイ事務所は、ステークホルダーと良好な信頼関係を築くとともに、「Engage for intelligence. —その先に、未来がある。」のブランドアイデンティティーの下、豊かな知見をもって社会の発展に貢献することを目指しています。

（2）目標とする経営指標

収益性、およびキャッシュ・フローの観点から、売上高営業利益率、およびフリー・キャッシュ・フローを重要視しています。

（3）中長期的な個人の経営戦略

アウター・ガイ事務所が継続的な成長機会を獲得するには、たゆまぬ自己研鑽により知識や技能を磨き続ける必要があります。そのため、何事においても自ら考え抜き、真摯に取り組む姿勢を貫いてまいります。

（4）個人の対処すべき課題

労働事業の安定化が最大の課題であり、健康状態の維持増進に最大限の注意を払います。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	前期末 2013年12月31日	当期末 2014年12月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	966,626	242,080
有価証券	7,881,247	6,753,110
未収金	19,040	57,935
流動資産合計	8,866,913	7,053,125
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	467,430	402,665
車両及び運搬具	382,360	172,396
器具備品	77,330	68,570
有形固定資産合計	927,120	643,631
投資その他の資産		
長期貸付金	800,000	1,400,000
長期前払費用	9,510	9,510
投資その他の資産合計	809,510	1,409,510
固定資産合計	1,736,630	2,053,141
資産合計	10,603,543	9,106,266
負債の部		
流動負債		
短期借入金	254,052	254,052
未払金	126,972	61,613
流動負債合計	381,024	315,665
固定負債		
長期借入金	571,619	317,567
固定負債合計	571,619	317,567
負債合計	952,643	633,232
純資産の部		
自己資本	9,650,900	8,473,034
純資産合計	9,650,900	8,473,034
負債・純資産合計	10,603,543	9,106,266

(2) 損益計算書

(単位：円)

	前期 自 2013年 1月 1日 至 2013年12月31日	当期 自 2014年 1月 1日 至 2014年12月31日
売上高	1,595,433	1,288,972
売上原価	48,038	67,750
売上総利益	1,547,395	1,221,222
販売費及び一般管理費	3,048,143	3,108,862
営業利益	△1,500,748	△1,887,640
営業外収益		
受取利息	273	3,291
受取配当金	29,137	38,058
有価証券評価益	1,136,643	1,270,054
有価証券売却益	1,195,725	745,170
雑収入	41,507	21,244
営業外収益合計	2,403,285	2,077,817
営業外費用		
支払利息	15,708	15,775
有価証券売却損	2,248	800
雑損失	33,000	30,000
営業外費用合計	50,956	46,575
経常利益	851,581	143,602
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産除却損	—	1
特別損失合計	—	1
税引前当期純利益	851,581	143,601
所得税及び住民税	214,682	104,803
当期純利益	636,899	38,798

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	前期 自 2013年 1月 1日 至 2013年12月31日	当期 自 2014年 1月 1日 至 2014年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は純損失 (△)	851,581	143,601
減価償却費	307,902	212,958
受取利息及び受取配当金 (△)	△29,410	△41,349
支払利息	15,708	15,775
有形固定資産除却損	—	1
有価証券評価益 (△) 又は評価損	△1,136,643	△1,269,254
小計	9,138	△938,268
受取利息及び受取配当金	29,410	41,349
支払利息 (△)	△15,708	△15,775
所得税及び住民税 (△)	△214,682	△104,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	△191,842	△1,017,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得 (△) 又は売却	△218,683	1,252,452
貸付金の貸付 (△) 又は回収	△17,540	△655,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	△236,223	596,587
フリー・キャッシュ・フロー	△428,065	△420,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入又は返済 (△)	265,768	△59,820
長期借入金の借入又は返済 (△)	556,575	△243,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	822,343	△303,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増加又は減少 (△)	394,278	△724,546
現金及び現金同等物の期首残高	572,348	966,626
現金及び現金同等物の期末残高	966,626	242,080

(4) 重要な会計方針

項目	前期	当期
資産の評価基準、評価方法及び表示方法		
現金及び預金	電子マネー (Suica、WAON、nanaco、ちょコムマネー及びe-さいふマネー) の残高は、現金として評価及び表示しています。	電子マネー (Suica、WAON、nanaco、ちょコムマネー、e-さいふマネー、au WALLET及び三井住友VISAプリペイド) の残高は、現金として評価及び表示しています。
前払式帳票	貸借対照表に及ぼす影響が軽微であるため、評価及び表示していません。	同左
ポイント資産	価値の保証がないため、評価及び表示していません。	同左
有価証券	決算日の市場価格等に基づく時価法を採用し、評価差額を洗替法、売却原価を移動平均法により処理しています。	同左
退職給付資産及び年金資産	時価の算出が極めて困難であるため、評価及び表示していません。	同左
減価償却資産の減価償却の方法		
有形固定資産	取得原価が100,000円以上の固定資産について、定額法を採用しています。なお、耐用年数は、法定耐用年数を採用しています。	同左
引当金の計上基準		
貸倒引当金	貸付金等の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。	同左
その他税務諸表作成のための重要な事項		
納税制度	源泉徴収方式及び確定申告方式を採用しています。	同左

(5) 財務諸表に関する注記事項

①貸借対照表

(単位：円)

項目	前期末	当期末
有価証券の内訳		
債券		
第43回個人向け利付国債 (変動・10年)	1,000,015	997,872
株式		
アマナ (旧：アマナHD)	87,000	89,500
キューピー	146,100	225,100
ビックカメラ	59,100	139,000
ソフト99	68,700	65,700
大塚HD	304,000	361,700
オリコン	44,500	—
エステー	—	100,600
JX	54,100	46,980
ヤマハ	166,900	179,500
イオン	142,500	121,350
三菱UFJ	69,400	66,450

GMO	138,000	102,800
昭文社	65,100	88,000
CSP	95,900	116,500
投資信託		
eMAXIS 国内リー トインデックス	205,200	184,117
eMAXIS 先進国リー トインデックス	204,476	192,914
eMAXIS 新興国株 式インデックス	640,872	485,463
SMT 新興国債券イン デックス・オープン	195,758	165,933
SMT 新興国株式イン デックス・オープン	401,602	339,418
日本株式インデックスe	502,438	51,401
日本債券インデックスe	565,202	263,387
外国株式インデックスe	2,026,495	1,829,581
外国債券インデックスe	598,389	539,844
有形固定資産の減価償却累計 額	1,761,287	1,827,976
有利子負債残高	825,671	571,619

②損益計算書

(単位：円)

項目	前期	当期
販売費及び一般管理費の内訳		
教育費	970,000	970,000
教養娯楽費	50,374	52,023
交際費	84,420	73,360
交通費	64,127	169,345
支払手数料	7,568	1,088
支払保険料	42,960	42,540
社会保険料	476,360	474,711
住居費	639,026	729,770
食費	90,463	79,793
通信費	103,562	98,776
被服費	777	—
保健医療費	178,004	174,998
租税公課	32,600	29,500
減価償却費	307,902	212,958

③キャッシュ・フロー計算書

項目	前期	当期
現金及び現金同等物の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

5. その他

該当事項はありません。